

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

日本企業は経営者のスタンスを改善すべき 入山 章栄 (早稲田大学大学院経営管理研究科教授)

1. 日本企業が改善すべき最大のポイントは、経営者のスタンスです。社内に共通のビジョンを浸透させるには、トップが語る事がかなり重要です。しかも、何度もしつこく、徹底的に語る必要があります。多くの場合、トップのビジョンは抽象的で、現場の人には分からない。だからトップ自らが発信し、共有することが大切なのです。
2. 会社が目指す世界、それをかなえるのに必要な事業、その事業を運営するのに必要な現場の行動というように、トップと現場がつながる「樹形図」を共有する。そうすると、現場にも遠い未来を見つめる視点ができます。意味がないと思っていた日々の仕事にみんな腹落ちしていくのです。
3. これからの時代に必要なのは、戦略や計画ではありません。そのような時代は終わりました。不可欠なのは、失敗しても大量の実行 (DO) です。それには長期ビジョンの腹落ちが必須であり、これを実現できる経営者が求められています。イノベーションが求められる時代に必要なのは、全て「戦略」「計画」以外のことなのです。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2021年2月7日号)

人事・労務について

電通が始めた独立支援

1. 2021年、広告最大手の電通は、「ライフシフトプラットフォーム」と呼ばれるプログラムを始めた。それは、会社を退職して個人事業主となり、固定報酬を得ながらフリーランスや起業もできるシステムだ。対象は、新卒入社は勤続20年以上、中途採用は勤続5年以上かつ40歳以上だ。各個人は電通が設立した新会社「ニューホライズンコレクティブ」(NH社)と業務委託契約を結ぶ。最終的に集まったのが229人で、応募者の平均年齢は51.7歳だった。
2. 契約の条件は、月一定回数以上の新規事業提案を行うこと、NH社が受注したプロジェクトへ参画すること等だ。これらを前提に契約締結から10年間は、電通時代の給与を基に算出した「固定報酬」が支払われる。メンバーから生まれた収益は、一定割合が電通に還元され、メンバーは「成果報酬」として得る。10年の間に段階的に固定報酬が減り、成果報酬が高まるよう設計されている。

(参考:「週刊東洋経済」:2021年1月30日号)

ワンポイント経営アドバイス

なぜソニーだけが復活したのか

山川龍雄 (日経ビジネス編集委員)

1. ソニーの快進撃が続いている。2021年3月期は、純利益が過去最高の1兆円を突破する見通し。ソニーは、半導体や家電では韓国サムスン電子、エンタメでは米アップル、ゲームでは米マイクロソフトなどと激しく争っている。日本勢としては唯一、今でも世界的ブランドとしての輝きを失っていない存在だ。なぜソニーは世界の巨人と伍していけるのか。
2. ハードからソフト、コンテンツ、金融などへの事業構造の転換が早かったことが最大の要因だろう。最近のソニーの決算を見ると、ゲーム、電子部品、金融、音楽、映画などが満遍なく利益を稼ぎ出し、総合力の強みを発揮するようになった。モノを売った後、消耗品やサービスで稼ぐ「リカーリング」や、定額の課金収入を得る「サブスクリプション」の導入で、収益が安定してきた。

(参考:「日経ビジネス」2021年2月22日号)

古典に学ぶ

富豪と貧民の関係

(解説) 余は富豪と貧民との関係も、またそれと等しきものがあると思う。かの資本家と労働者との間は、従来家族的の関係をもって成立し来たものであったが、にわかには法を制定してこれのみをもって取締ろうとするようになったのは、これが実施の結果、はたして当局の理想通りに行くであろうか。

(参考: 渋沢栄一「論語と算盤」: 国書刊行会)